



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社

コード番号 6989 URL <https://www.hdk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田守男

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 林 良徳

TEL 076-467-1111

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	9,751	△4.1	46	60.5	354	343.7	△10	—
2018年3月期第1四半期	10,163	18.9	28	—	79	—	135	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △149百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 49百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△1.24	—
2018年3月期第1四半期	16.12	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	36,811	12,215	33.2
2018年3月期	40,640	12,616	31.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 12,215百万円 2018年3月期 12,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△8.7	1,000	△21.8	1,000	7.1	600	△45.5	71.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	9,250,099株	2018年3月期	9,250,099株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	873,334株	2018年3月期	873,115株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	8,376,830株	2018年3月期1Q	8,378,803株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国は個人消費を中心に拡大基調が続き、欧州も成長が継続しました。また、中国は減速がみられたものの、底堅く推移し、わが国におきましては、設備投資や個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調で推移しました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、情報通信機器需要が停滞したものの、自動車の電装化が進展し、電子部品需要は総じて増加基調で推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、拡販を図る一方、引続き生産効率の改善に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、情報通信機器向けにモジュール製品の受注が減少したことから、売上高9,751百万円（前年同期比△4.1%）、営業利益46百万円（同+60.5%）、経常利益354百万円（同+343.7%）となりました。

また、米国における集団民事訴訟の和解契約締結に伴い、訴訟和解金320百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損益は、損失10百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益135百万円）となりました。

なお、特別損失に計上した訴訟和解金は、2018年5月10日公表の当年度業績予想に織込済であり、公表額に影響はありません。

また、訴訟の提起から和解に至るまでの経緯、和解の内容は下記の通りであります。

（訴訟の提起から和解に至るまでの経緯）

当社（米国販売子会社を含む。以下同じ。）を含む被告らは、米国カリフォルニア州北部地区連邦裁判所（以下、「当該裁判所」といいます。）において、米国内の抵抗器の取引に関する米国反トラスト法違反等による損害賠償等を求める集団民事訴訟の提起を受けておりました。当社は、原告らの主張の根拠となる事実が存在しないとして損害賠償等の責任を認めておりませんが、訴訟の長期化による費用負担が今後の業績に与える影響などを総合的に勘案した結果、和解により早期に解決することが最善の策であると判断し、原告らとの間で次の通り和解（以下、「本和解」といいます。）を行うことで合意しました。

（本和解の内容）

当社は、本和解の相手方に対し、和解金額総額290万米ドル（320百万円）を支払います。

なお、本和解は、当該裁判所の承認手続を経て、正式に効力が発生します。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、抵抗器等の汎用部品は総じて増加基調が継続したものの、情報通信機器向けにモジュール製品の受注が減少したことから、売上高9,489百万円（前年同期比△4.5%）、営業利益276百万円（同+6.2%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、機械設備の売上は増加したものの、金型受注がアミューズメント向けに振るわず、売上高216百万円（同△4.3%）、営業利益6百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高は118百万円（前年同期比△3.0%）となり、営業利益は28百万円（同+9.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ、売上債権、たな卸資産、仕入債務ともに、増減が小幅に留まったなかで、現金及び預金と消費税の還付資金を借入金返済に充当したことを主因に、総資産は3,828百万円減少し、負債は3,427百万円減少しました。

純資産は前連結会計年度末に比べ、株主資本が、親会社株主に帰属する四半期純損失により10百万円減少し、剰余金の配当により251百万円減少したことから、262百万円の減少となり、その他の包括利益累計額も、アジア通貨安円高に伴う為替換算調整勘定の減少を主因に、139百万円の減少となったため、401百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2018年5月10日の公表から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,937	6,054
受取手形及び売掛金	9,769	9,854
商品及び製品	1,158	1,360
仕掛品	2,601	2,632
原材料及び貯蔵品	2,755	2,563
その他	1,963	824
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	27,169	23,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,722	2,705
機械装置及び運搬具(純額)	3,449	3,528
土地	2,864	2,863
その他(純額)	342	318
有形固定資産合計	9,378	9,417
無形固定資産	199	186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350	1,376
繰延税金資産	1,511	1,496
その他	1,152	1,185
貸倒引当金	△122	△124
投資その他の資産合計	3,892	3,933
固定資産合計	13,470	13,537
資産合計	40,640	36,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,317	7,260
短期借入金	7,505	4,132
未払法人税等	132	71
賞与引当金	406	614
その他	1,184	1,565
流動負債合計	16,545	13,645
固定負債		
長期借入金	5,812	5,222
繰延税金負債	6	4
再評価に係る繰延税金負債	327	327
退職給付に係る負債	4,876	4,848
その他	453	547
固定負債合計	11,477	10,950
負債合計	28,023	24,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,039	5,039
利益剰余金	2,682	2,420
自己株式	△1,150	△1,151
株主資本合計	11,770	11,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	196
土地再評価差額金	684	684
為替換算調整勘定	292	115
退職給付に係る調整累計額	△303	△289
その他の包括利益累計額合計	846	707
純資産合計	12,616	12,215
負債純資産合計	40,640	36,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	10,163	9,751
売上原価	8,930	8,425
売上総利益	1,232	1,325
販売費及び一般管理費	1,203	1,279
営業利益	28	46
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	35	39
為替差益	16	258
その他	21	32
営業外収益合計	87	348
営業外費用		
支払利息	19	22
その他	16	17
営業外費用合計	35	40
経常利益	79	354
特別利益		
固定資産売却益	12	—
関係会社整理益	79	—
その他	16	3
特別利益合計	107	3
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	1	4
割増退職金	44	1
訴訟和解金	—	320
その他	0	0
特別損失合計	45	328
税金等調整前四半期純利益	141	30
法人税等	6	40
四半期純利益又は四半期純損失(△)	135	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	135	△10

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	135	△10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	22
為替換算調整勘定	△103	△176
退職給付に係る調整額	3	14
その他の包括利益合計	△85	△139
四半期包括利益	49	△149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49	△149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,932	137	10,070	92	10,163	—	10,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	88	88	29	118	△118	—
計	9,932	226	10,159	122	10,281	△118	10,163
セグメント利益又は損失 (△)	260	△2	258	26	284	△256	28

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(㈱大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△256百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△272百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,489	177	9,667	84	9,751	—	9,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	38	38	34	73	△73	—
計	9,489	216	9,706	118	9,825	△73	9,751
セグメント利益	276	6	283	28	311	△265	46

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(㈱大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△265百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△280百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。